

## 「第4回 公共施設マネジメント教育コース」

(名古屋大学 FM 研究会／中部 FM 研究会)

開催日時：2012年8月23日(木) 13:30～17:30

会場：名古屋大学 ES 総合館 (定員：200名)

主催：名古屋大学施設計画推進室・工学部施設整備推進室／国土交通省中部地方整備局営繕部

.....

**全体司会：名古屋大学施設計画推進室 特任准教授 松岡利昌**

多くの方の来場に感謝。今回は、中部 FM 研究会と同時開催する。

**開会挨拶1：名古屋大学 理事 竹下典行**

第4回への参加に感謝。広範な環境問題を担う人材育成を目指して、2009年から公共 FM コース開催。今回は中部 FM 研究会と同日開催。意義ある半日になれば。

**開会挨拶2：中部地方整備局 田中昭二**

この研究会、長年続いていることすばらしい。中部 FM 研究会、48回目となった。名大との共同も、今回で8回目。今後も名大との発展的関係が続くよう調整したい。

**講演(1) 中部地方整備局中部 FM 研究会「自治体『FM維新』のすすめ」**

**佐倉市 資産管理経営室 主幹 池澤龍三氏**

- 佐倉市、成田空港手前。この4、5年の FM 経験の中で感じてきたこと話したい。四国土佐出身。表紙のフルベッキ写真、坂本龍馬ら、日本を変えようとする意思を感じる写真。
- 佐倉市には全国から FM を通じて来庁されている。
- 背景として、財政状況、人口減少・少子高齢化(少子化と高齢化は別、生産人口の減少)、縦割り体制の不合理的、老朽化ストック(佐倉市耐震改修70%、改築から改修にシフト)、一元化・共有化されていないデータ(小中学校とのデータ共有など)、環境問題、防災対策(3・11以降、持続可能な自治体経営)。
- 最適化、個々の組織単位ごと・その時代の現役世代にとっての最適化から、組織全体の・将来世代にとっての最適化へ。横串となるのが FM。

- FM は黒舟的存在に。攘夷と開国でゆれている、明治維新とオーバーラップ。具体的行動が重要。職員個々の実行、トップマネジメント、官官アライアンスなど。実際は勉強と導入議論だけで終わり、アウトプットがない。P と D の繰り返しが多い。
- タイムマネジメントの重要性。C と A の業務は緊急性低く、目の前の仕事に追われ、おろそかに。C-A 業務をスケジュールの中心にすることが必要。具体的で実現可能性の高い計画を策定し実行することが FM。
- 行政・市民・議会の3者関係を意識しないと、FM 推進に支障をきたす。市民とは、「使用者市民」を指すことが多いが、費用を負担する「負担者市民」の意見が重要となる。総論としての負担者市民意見と、各論としての使用者市民意見、両方のバランス感覚が求められる。
- 3者関係のなかで行政が市民や議会から責められるベクトルは萎縮につながる。見える化や見せる化、トップマネジメントが重要となる。
- FM の目的は行政資産の効率的活用であり、コスト削減は結果。
- 市民にとって行政は一つではない。行政同士のアライアンス。庁内横串、小中学校など、県単位や近隣自治体で総合的に考える。行政連携の接着材としての大学、アウトソーシング連携の民間。広域のアライアンスを含んだ FM、まちづくり。
- 公は官とイコールではない。民間施設と市有施設の共同ができると、市有資産を厳選する負担者市民の視点がでてくる。
- アメリカオレゴン州、カウンティと学区の関係、市をまたいだ学区もある。税金の用途を明確にジャッジできるシステム。普通教室をカウンターバーに、ボイラー室をビリヤードバーに改修、自分たちの不要家具を持ち寄ったシアターなど、廃校を有効活用した事例。
- オランダ、民間人のボランティアとしての議員。見える化された議場、議会は夜。いろんな使い方ができる議場。
- 佐倉市、全体最適を目指して。多くの部署が隣接した土地、複雑な関係部署の調整など、FM で全体計画をやっている。行政の枠を超えた FM 連携の事例として、消防署の減築事例。
- 自治体 FM アライアンスは、JFMA、自治体 FM 連絡会議などで始まっている。
- 自治体 FM の船中八策。市民の財産である施設情報を市民に公開すべし。横断的視点で市有財産総量の適正化。用途変更等既存財産の有効活用。行政サービスを見つめ直す。民との連携。官官連携の強化。公共サービス知見創出のための学との研究協力。課題解決のための組織体制を構築。
- PRE・CRE を個別に考えず、日本全体の FM として捉える。Plan だけでなく、職員全体で実践、行動しないと始まらない。皆がそれぞれの立場で行動を始めること。

司会：佐倉市、JFMA 第5回優秀 FM 賞受賞された。

講演(2)名古屋大学 FM 研究会 「自治体経営の柱『公共施設マネジメント』～3.11 後の盛岡市における取組み～」

盛岡市まちづくり研究所特別研究員(盛岡市財政部資産管理活用事務局主任) 上森貞行氏

- 「盛岡市まちづくり研究所」は、盛岡市と岩手県立大が共同で立ち上げた。公共 FM について研究している。今年4月から市に戻り、実務。
- 人口30万人、財政規模1000億。広域施設、県有施設、地区ごとの施設など保有。平成20年度の包括外監査をきっかけに、FM 導入。維持管理手法と配置のありかたを検討。
- 3・11、全国自治体から多くの支援。復興も道半ば、継続した支援をお願いしたい。盛岡市では、中学校や市庁舎の被災。
- 2年間の研究成果を報告する。築50年の施設が被災。総務省更新費用推計ソフト使うと、年平均100億かかる。これまでは年40億、+60億を捻出しないとイケない。
- 市の財政状況、扶助費の増加、建設費の減少。大規模事業は補助や起債が充てられできるが、修繕は困難。
- 少子高齢人口減社会、20年前と20年後の比較で、年少人口は45%、生産人口72%に減少。
- 長寿命化に続いて、総量削減が必要に。長寿命化、武蔵野市と比較すると、優先度が高いものが多い、財政力不足などの違い。武蔵野市の3倍の保有資産。長期修繕計画が策定されても、実態としてマネジメントできない。
- 名古屋市アセットマネジメント基本方針や、青森県長寿命化指針を参考。名古屋市は目標寿命80年とし、大規模修繕の時期を把握など。それをもとに、盛岡市では、新耐震は80年建替え、旧耐震は65年。シミュレーションにより、長寿命化は有効だが、全ての施設の更新は困難であることがわかった。
- 総量縮小、青森の事例では、建物性能とニーズの両軸でアセスメント。浜松市では、施設カルテ作成、性能と利用実態で評価。秦野市では、地区ごとの集約、再配置計画を作成。遠野市では拠点施設への機能集約を実践し、サービス向上。これらは地方都市に有効な手法。
- 住民との合意形成に向け、施設白書による情報公開を行う自治体が増加。中核市比較で見ると、施設保有量や区画整理費用、一人あたりの面積が多い。管理運営費で年間147億。小学校の面積は増えてきたが、児童数は激減。先月、小中学校の再配置計画策定を公開。人口分布と一人当たり面積、地区によってばらつきがある。山間部では多目的利用が必要。
- 公共 FM 手法として、総量削減に加えて、運営費削減、必要な長寿命化施設に集中的に財源を投入。新たなニーズもふまえ、将来の施設の複合化などの最適化、コスト、サービス、量ともに進める。
- 具体的には、基本情報収集と公開、施設カルテの作成と評価、多目的利用と複合化を目指し利用度と性能を検証。

- 長寿命化として、20カ年の更新計画による更新時期の把握。経常的修繕として、危機管理方式、対症療法方式、適宜措置方式。新規整備でもライフサイクルコスト算出などを行う。
- スケジュールとして、今年から来年にかけて基本情報収集と公開。来年から施設評価、その後多目的利用や複合化の検討。あわせて劣化診断等の長寿命化。
- これまでのスケジュールは、4月に財政部に資産管理活用事務局設置。6月、議会对応。補正予算4700万で、基本情報収集事業と保全状況調査事業を進める。7月、業務委託。8月、調査開始。
- 要となるのは、データ収集後の合意形成。既存の枠組みを超えた対応が必要となる。
- 小学校の中の市立図書館、高齢者が子供指導などの事例写真を紹介。

### 講演(3)名古屋大学 FM 研究会「地方財政の現状について」

#### 三重県防災対策部副部長(前総務省自治財政局財務調査課理事官) 後藤友宏氏

- 新規投資をしなくても、将来の維持管理更新費、市町村は20年で2倍に。
- 投資的経費はピーク時の1/2、維持補修費は横ばい。扶助費、公債費は増加している。ただし維持補修費は底這い。これは施設が放っておかれている状況を示している。
- 全国で、人口が半減する地区は66%、うち2割が無居住化(2050年)。情報、国交省のHPにあり。人口構成が変化している。
- 社会資本の更新に関する財源、地方の希望としては国による措置。国の財政、平成3年まで税収増えてきたが、その後歳出と税収の差が拡大。現在では歳出が税収の倍。情報、財務省のHPにあり。668兆の国の借金。地方の借金は200兆。平成12年までの交付税特会借入金があるまま残り、臨時財政対策債が膨らんでいる。地方交付税4年分の借金。地方交付税も大幅に不足、臨時財政対策債6兆。経常収支比率が9割。
- 市町村合併、平成16、17年に多かった。地方交付税の合併特例は合併後10年から減少、15年で加算なしに。この影響が今後でてくる。
- 市町村の公共施設とインフラ、今あるものをそのまま更新すると想定し、30年大規模改修、60年で建替えなどの条件で、更新費用の試算ソフトを作成した。用途の比率、耐震化の状況、人口構成の変化なども出てくる。
- 総務省としては、市町村比較を行い、結果はHPに掲載。平均で37000円/一人あたりの公共施設更新費用。3、63平米/一人当たり面積など。自治体ごとのばらつきは大きい。
- どうすれば良いのか。先進自治体の取り組みで答えは出ている。藤沢市や習志野市ほかの公共施設マネジメント白書など。中学校、保育所、デイサービス、在宅介護センターを一体整備の事例、大手スーパー内に公民館などの事例も。マスコミに取り上げられるなど関心は高まっているが、実行の困難はある。

## パネルディスカッション

モデレーター：名古屋大学工学部施設整備推進室 講師 恒川和久

松岡：会場からの質問を受け、ディスカッションしたい。

恒川：瀬戸市議会議員臼井氏から、池澤さんに、佐倉市のモチベーションとキーパーソンは。

池澤：耐震改修促進法に伴い、より現実的な改修の方法を考え始めた。平成19年に始めた。教育委員会にいたときに、学校の老朽化で外壁が落下した。老朽化を目の当たりにしたのが実際のきっかけ。市長に瓦礫を持って行って示した、自分がキーパーソンとなった。

恒川：トップの決断も大事だし、担当者がトップを説得させられるかが重要。盛岡市のきっかけとしては何だったか。

上森：包括外監査はあったが、維持保全是長年の課題。全てを改修できないことはわかっていた。浜松市のようなトップマネジメントは難しい。政治家が住民の施設を減らす決断を下すのは困難。住民からの動きを作っていくために、大学、行政、市民で連携してやっていくことを決断した。

後藤：組長の理解は一つのステップ。住民に数字を示し理解を求めることがポイント。試算はきっかけ。それを用いて説得していく。

恒川：東洋大根本先生など、大学との連携の話を伺った。盛岡市では大学に何を期待したか。佐倉市も早稲田大に何を期待したか。

上森：岩手県立大総合政策学部に、自治体経営、住民との合意形成の専門があった。大学と共同して、住民に対する多くの資料提示が可能になった。また、住民との距離が近くなり、問題意識自体を掘り下げられるなどのメリットがあった。

池澤：実際の役所での生の情報を得るため、早稲田の学生が興味をもった。大学との連携はネットワークづくりのメリットが大きい。

松岡：早稲田大の小松先生。国交省の保全センターと一緒に、FM ベンチマークの研究立ち上げている。シミュレーションについて、佐倉市は、BEMS 使っているが。

上森：盛岡は総務省のソフトを活用した。

松岡：保全センターのデータベース活用する方法もある。

上森：データ収集を行う前の議論進めば、BEMS の強み使えるだろうが、現状では困難。

恒川：総務省のソフトはまさにそのため、より簡易に、ということで作った。

後藤：建築年と述床さえあればできる簡便な、獺とした見積もりができることを目指した。総務省外郭団体でソフトを更新中。今年度中にできる予定なので活用してほしい。

恒川：臼井氏から、学校統廃合、住民とのコンセンサス得られないのでは、という質問。帝国建設コンサルタント野崎氏から、小中学校では保護者会の壁があるが、どう対応したか、という質問。

池澤：客観的児童の推移など、データを示すことが第一。どういう教育効果があり、デメリットがあるか

の説明が必要となる。地域防災の拠点としてどう生かすか、といったじっくりとした説明が必要。単に合理化では済まない。データ整理が目的となりがちだが、100%のデータなくともマネジメント始められる。身の丈にあった自分で処理できるデータで。

恒川：教育委員会も同じ壁なのか。

池澤：学校の将来像、持続可能な学校像を内部の議論にしていく必要があるだろう。

上森：これからの議論だが、小学校費を建物に使うか、教育に使うかという議論もある。小規模学校のメリット・デメリットを示す必要もある。その点を住民の方々も認識しつつある。

恒川：野崎氏から、その壁をクリアするとき、総務省や県庁は助けてくれたのか。

池澤：ソフトとハードで管轄が違うという問題が前提にある。プロパーの施設管理部隊が教育委員会の中ないと難しい。資産の9割が教育委員会の関係。国と県と市の関係を、超えていけないといけない。

松岡：佐倉市、県とのコンビネーション良い。

恒川：中部地方整備局も自治体のネットワークをつくっている。岩手県と盛岡市の関係は。

上森：問題意識は共通。佐倉市の視察も県とともに行った。遠野市の小学校に施設を作る事例では、文科省で推進する特区制度を活用。子供のことを考えれば、施設間の壁を取り払うべきだということ校長先生の情報発信もあった。青森県との交流も多い。問題意識を多くの自治体で共有している。

恒川：後藤さんの資料から、市町村により地域差が大きい。財政力や規模によって手法が違ってくるのではないか。

後藤：111団体のデータ、人口の要因大きい。人口少ないほど一人当たり面積大きくなる。人口少ない自治体は税込少なく交付税に頼る傾向。ハコモノで雇用維持してきた経緯もある。一方、耐震化は財政力との相関が無かったが、小学校は手厚い財政措置があるので差が出ていないのでは。人口の少ない自治体でどう取り組むかは今後検討が必要。

恒川：先進事例は比較的都市圏に多い。都市と農村では状況どう違うか。

上森：東京近郊は、民間資金で建て替えなど多く、強みある。地価が違う。盛岡でも駅前一等地では有効だが、農村部では、集約化のように、地域の信頼関係に強みあるので、複合化は有効ではないか。

松岡：池澤さんに、プールのお話聞きたい。

池澤：節電の際、小中学校で15%減は難しいと思った。4月を1としたら、中学の8月は1.5倍ほどに上がるが、小学校は上がらないことが分かった。中学には水泳部がある。ここから、プールの循環濾過装置に気がついた。月の16%を使っていることが分かったため、プール開きを2週間遅らせた。34校全てにプール必要か、という議論。LCC がとんでもなく高かったため、民間スイミングスクールにアウトソースできないかコスト調べたら、その方が安かった。耐震改修、体育館建替えに

あわせ、メリット・デメリットをもとに保護者にアンケートしたら、75%はスイミングのアウトソーシングを選んだ。ハコモノが無くなるとサービスが低下するのか？その説明が重要であった。

松岡：持たざる自治体経営ができるのではないか。官民連携、もっとあってよい。FM 概念、どちらかという建物のマネジメント中心に議論されてきたが、ヨーロッパはサービス概念に移行した。民の資産を自治体経営に入れてよいのではないか。

恒川：国民に、施設や家を持つことを進める政策が続いてきた。これを見直して、所有権でなく、利用権をマネジメントする考え方に移行してきた。官と民ではなく、共の概念。ハードだけではない、もののあり方を考えること。サービスそのもののマネジメントに。

臼井：住民自治のありかた、世代間によって全く違う。統廃合の話、現役保護者には理解してもらいやすい。高度成長時代の保護者が難しい。官に依存する傾向があるのでは。

池澤：将来の保護者も視野に。次の世代のことを議論することは重要。

恒川：学校は地域のコミュニティ拠点としての色合いが強く、最後の砦になる。まずは有効活用。最後にパネラーから一言。

後藤：まずは更新費をざっくり試算して現状を認識していただきたい。

上森：いかに住民が使いやすい施設にしていくか。地域の住民の顔が見える関係、有効活用の議論を巻き起こして、住民にとってより良いものになりたい。

池澤：決してネガティブにならず、ポジティブにやりたい。できない理由を作るのは簡単。グローバルな大きな話と(水漏れする)蛇口のような小さな話もやらないとFM できない。

松岡：実践してきた池澤氏、意欲に燃える上森氏、国の立場からデータを示した後藤氏、3名の話は興味深かった。

**閉会挨拶：名古屋大学施設計画推進室 室長 教授 谷口 元**

会場に御礼。財政をはじめ全てが右肩下がりがだが、今後の地域や町のあり方を見つめることが重要。前向きに構築することを考えたい。大学も、地域の連携のなかで大きな目的を達成するための協力をしたい。

(以上)

記録：名古屋大学工学部施設整備推進室 助教 太幡英亮